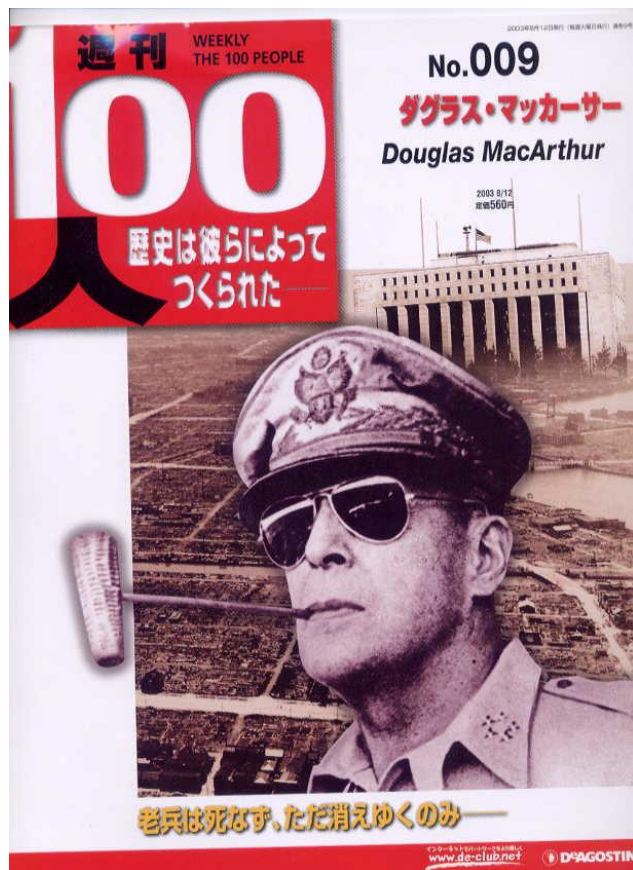


ジャーナリズム史Ⅱ 2011

第5~6回

昭和20(1945-54)年代
第2次大戦後の新聞
戦後ジャーナリズム事件史[1]

GHQ:D.マッカーサー



1945:08/15~09

- 8月15日＝ポツダム宣言受諾。日本の一番長い日。戦争責任、東京裁判→23年12月23日＝A級戦犯東条英機ら処刑される
- 8月17日＝満州帝国（1932年2月18日建国、日本の傀儡「偽満州」ーリットン調査団ー国際連盟脱退）の崩壊←8月9日ソ連の参戦（日ソ不可侵条約）
- 8月30日 マッカーサー、厚木に
- 9月2日＝東京湾・戦艦ミズーリ号船上にて、日本が連合国側と降伏文書調印

1. 戦後の新聞界

■ 占領下のジャーナリズム-民主化のための言論統制

①敗戦 連合軍総司令部(GHQ)の進駐

戦時法令の廃止 同盟通信の解散⇒共同、時事通信社
10か条のプレスコード 新聞の事前検閲

天皇の戦争責任

②新聞の戦争責任

「国民とともに立たん」(朝日)/『たいまつ』 むのたけじ

③新聞倫理綱領(1946)⇒新新聞倫理綱領(2000/6)

④三大争議=読売、北海道、西日本

⑤1947年 ゼネスト中止 「編集権」声明

「国民とともに立たん」朝日:45/11/07

11/05 朝日:戦争責任明確化のため、
社長以下幹部が辞任

11/07 朝日:森恭三「国民とともに立
たん」

むのたけじ



- 宣言/國民と共に立たん/本社、新陣容で「建設」へ

- 支那事変勃発以来、大東亞戦争終結にいたるまで、朝日新聞の果たしたる重要なる役割にかんがみ、我等こゝに責任を國民の前に明らかにするとともに、新たなる機構と陣容とをもつて、新日本建設に全力を傾倒せんことを期するものである/今回村山社長、上野取締役会長以下全重役、および編集総長、同局長、論説両主幹が総辞職するに至つたのは、開戦より戦時中を通じ、幾多の制約があつたとはいへ、眞実の報道、厳正なる批判の重責を十分に果たしえず、またこの制約打破に微力、ついに敗戦にいたり、國民をして事態の進展に無知なるまゝ今日の窮境に陥らしめた罪を天下に謝せんがためである/今後の朝日新聞は、全従業員の総意を基調として運営さるべく、常に國民とともに立ち、その聲を聲とするであらう、いまや狂瀾怒濤の秋、日本民主主義の確立途上來るべき諸々の困難に対し、朝日新聞はあくまで國民の機関たることをこゝに宣言するものである/朝日新聞社

週刊読書人08年マスコミ回顧から

- 上杉隆『ジャーナリズム崩壊』(幻冬舎)が売れた。同書に描かれているジャーナリズムの実態と批判は一般読者受けするかも知れないが、必ずしも全て著者の主張に賛同するわけにもいかない。俎上にあがる問題点もこれまで指摘されてきた枠で論じている。むしろ、『戦争絶滅へ、人間復活へ 九三歳・ジャーナリスト』(岩波新書)を「遺言みたいなもの」として上梓したむの・たけじの反戦、平和の訴えがより強く響くのではないだろうか。

1-1. 昭和天皇の戦争責任:20/9/27

- 天皇とマッカーサー会見
- 「戦争の全責任を負う」「勇気に満ちた感動」
2つの記録:外務省、宮内庁
- 半世紀後の公開:「責任発言なし」
(外務省)

通訳、児島『文芸春秋』
75/11 裏づけ

「あまりの重大さを顧慮し記録から削除」

元帥の回想録、米側資料
消えた記録

- ✓ 情報公開の問題点
極秘扱い/非公開



2. 混迷・競争の時代

1948年 新聞週間始まる 毎年10月

1949年 **取材源証言拒否事件【石井記者事件】**

—最高裁で認められず 1968年 博多駅TVフィルム押収事件

1950年 朝鮮戦争、レッド・パージ

—共産分子の追放

1951年 講和条約 プレスコードの失効

1952年 三社、共同通信脱退

1953年 テレビ時代開幕

1954年 ビキニ被災、科学部設置